



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月24日

上場会社名 株式会社だいこう証券ビジネス 上場取引所 東
 コード番号 8692 URL <http://www.daiko-sb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 斎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ財務部長 (氏名) 大矢 光一 TEL 03-5665-3040
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,117	10.5	257	3.8	302	△4.4	199	107.7
27年3月期第1四半期	5,535	△9.3	248	△34.2	316	△28.4	96	△9.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 186百万円 (65.6%) 27年3月期第1四半期 112百万円 (△5.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.84	7.81
27年3月期第1四半期	3.78	3.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	65,709	25,586	38.9	1,000.81
27年3月期	64,506	25,590	39.6	1,002.66

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 25,563百万円 27年3月期 25,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	4.6	750	△1.3	800	△7.9	600	△53.0	23.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	25,623,700株	27年3月期	25,549,900株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	81,242株	27年3月期	81,144株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	25,498,282株	27年3月期1Q	25,457,842株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 自己資本規制比率（個別）	10
(2) 株式売買高（先物取引を除く）（個別）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和等による景気の下支えにより、引き続き緩やかな回復基調にありました。

このような状況の下、当社グループは平成26年度から平成28年度の3か年を対象とした中期経営計画の2年目として、重点領域と定めている「証券業務のトータルソリューションの提供」と「会社運営の効率化ソリューションの提供」の2つの分野において、諸施策を展開しております。主な取り組みといたしましては、株式会社野村総合研究所と連携し、平成28年1月のマイナンバー制度（社会保障・税番号制度）の開始に備え、金融機関や事業会社向けに顧客や従業員等のマイナンバーを安全かつ効率的に登録・管理・利用するソリューション（マイナンバー登録・管理・利用サービス）提供の準備を進めております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益は61億17百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は2億57百万円（前年同四半期比3.8%増）、経常利益は3億2百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。なお、投資有価証券売却益を特別利益に、金融商品取引責任準備金繰入れを特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億99百万円（前年同四半期比107.7%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

① バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、マイナンバー登録・管理・利用サービスの先行的な費用の発生もあり、営業収益は23億92百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント損失（営業損失）は59百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）24百万円）となりました。

② ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、営業収益は29億97百万円（前年同四半期比17.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1億42百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。なお、財務体質の強化等を目的に当社保有システムの見直しを行い、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に提供していた証券バックオフィスシステム（基幹系システム）を本年7月22日付で同社に譲渡いたしました。

③ 証券事業

証券事業におきましては、前期に比べて株式市況が堅調に推移したことにより顧客証券会社からの委託手数料等が増加いたしました。この結果、営業収益は6億59百万円（前年同四半期比35.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億22百万円（前年同四半期比318.7%増）となりました。

④ 金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は67百万円（前年同四半期比19.3%減）、セグメント利益（営業利益）は44百万円（前年同四半期比21.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は657億9百万円で、前連結会計年度末に比べ12億3百万円増加しました。これは主に、信用取引貸付金が減少した一方で、現金及び預金、信用取引借証券担保金が増加したことによるものです。また、負債合計は401億23百万円で、前連結会計年度末に比べ12億7百万円増加しました。これは主に、信用取引借入金が増加した一方で、信用取引貸証券受入金、短期受入保証金が増加したことによるものです。純資産合計は255億86百万円で、前連結会計年度末に比べ4百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月23日公表の業績予想の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,205	13,153
預託金	889	893
営業貸付金	10,769	8,570
信用取引資産	16,764	16,695
信用取引貸付金	8,468	5,825
信用取引借証券担保金	8,295	10,870
たな卸資産	28	63
営業未収入金	2,423	2,506
有価証券	203	203
短期差入保証金	7,754	7,976
その他	1,725	3,140
貸倒引当金	△89	△60
流動資産合計	52,674	53,142
固定資産		
有形固定資産	1,074	1,071
無形固定資産		
ソフトウェア	6,710	7,229
その他	1,275	1,704
無形固定資産合計	7,985	8,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1,288	1,074
その他	1,502	1,515
貸倒引当金	△19	△28
投資その他の資産合計	2,771	2,561
固定資産合計	11,831	12,567
資産合計	64,506	65,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,645	10,645
1年内返済予定の長期借入金	333	333
信用取引負債	12,314	12,417
信用取引借入金	2,315	288
信用取引貸証券受入金	9,998	12,129
有価証券担保借入金	—	51
有価証券貸借取引受入金	—	51
営業未払金	600	777
未払法人税等	59	40
短期受入保証金	8,676	8,992
賞与引当金	417	221
その他	2,569	3,229
流動負債合計	35,615	36,709
固定負債		
長期借入金	1,333	1,250
退職給付に係る負債	1,233	1,254
その他	185	226
固定負債合計	2,752	2,730
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	547	682
特別法上の準備金合計	547	682
負債合計	38,915	40,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,906	8,921
資本剰余金	11,367	11,383
利益剰余金	4,863	4,872
自己株式	△54	△54
株主資本合計	25,083	25,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	453
土地再評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△15	△13
その他の包括利益累計額合計	452	439
新株予約権	54	23
純資産合計	25,590	25,586
負債純資産合計	64,506	65,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	5,535	6,117
営業費用	3,767	4,142
営業総利益	1,768	1,975
一般管理費	1,520	1,717
営業利益	248	257
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	46	38
その他	21	6
営業外収益合計	68	45
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	316	302
特別利益		
投資有価証券売却益	1	34
特別利益合計	1	34
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	109	135
その他	19	—
特別損失合計	128	135
税金等調整前四半期純利益	189	201
法人税、住民税及び事業税	24	14
法人税等調整額	68	△13
法人税等合計	92	1
四半期純利益	96	199
親会社株主に帰属する四半期純利益	96	199

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	96	199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△14
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	16	△13
四半期包括利益	112	186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112	186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,405	2,560	486	84	5,535	—	5,535
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	34	73	—	—	108	△108	—
計	2,440	2,633	486	84	5,644	△108	5,535
セグメント利益 又は損失(△)	△24	160	29	56	221	26	248

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額26百万円には、セグメント間取引消去26百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の「バックオフィス」のセグメント損失は18百万円減少しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,392	2,997	659	67	6,117	—	6,117
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	28	76	—	—	104	△104	—
計	2,420	3,074	659	67	6,222	△104	6,117
セグメント利益 又は損失(△)	△59	142	122	44	249	7	257

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円には、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 自己資本規制比率 (個別)

		前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日) (百万円)
基本的項目 (A)		24,999	25,281
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	522	477
	金融商品取引責任準備金等	547	682
	一般貸倒引当金	76	59
計 (B)		1,146	1,218
控除資産 (C)		13,056	13,914
固定化されていない 自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		13,089	12,586
リスク相当額	市場リスク相当額	228	185
	取引先リスク相当額	566	671
	基礎的リスク相当額	2,921	2,862
計 (E)		3,715	3,719
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		352.2%	338.4%

(2) 株式売買高 (先物取引を除く) (個別)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
	株数 (百万株)	金額 (百万円)	株数 (百万株)	金額 (百万円)
合計	1,582	1,358,953	2,302	2,119,384
(自己)	(0)	(259)	(0)	(261)
(委託)	(1,582)	(1,358,694)	(2,301)	(2,119,122)
委託比率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%